

皆様と共に  
進めよう  
構造改革



北村常務理事、矢田常務理事はじめ18名の方々が叙勲された。受章者の皆様方には、永年にわたる電気保安功労、業界振興功労により、平成13年度を振り返る

平成13年度事業も滞りなく無事終了することができましたこと、各プロック連合会長、各電工組理事長は、所属組合員はじめ、役員、所属組合員皆様方には、格別のご理解、ご支援賜りまして心から厚くお礼を申し上げます。

平成13年度におきましては、永年にわたる電気保安功労、業界振興功労により、北村常務理事、矢田常務理事はじめ18名の方々が叙勲されました。受章者の皆様方には、永年のご功労に対し深甚に褒章を、また6事業並びに褒章を、

刻な状況下にありますが、このように中、政府は日本に因となって、依然として厳しい経済環境の中で推移しております。

## 三種類型技術官業の 条件整備普及に努める

優秀な人材の育成

64回通常総会にあたり、敬意を表しますとともに、進めるとともに、新しい需要に対応する設備の需要は無事終了することができましたこと、各プロック連合会長、各電工組理事長は、所属組合員はじめ、役員、所属組合員皆様方には、格別のご理解、ご支援賜りまして心から厚くお礼を申し上げます。

全国大で

## 調査業務の推進を

日本電気工業事業会議会会長 德住一郎

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信



衛全日出版社  
東京都港区芝3-32-4-203  
平151-0013 電話(03)3489-2730  
【全日本電気工業事業  
工業組合連合会監修】  
東京都港区芝3-3-11  
平105-0014 電話(03)5232-5861  
毎月1回1日 1部100円  
発行部数53,000部

## 広告スペース

**全日電工連**  
**全日本電気工業事業  
工業組合 連合会**

URL  
<http://www.znd.or.jp>  
E-mail  
[zennichi@znd.or.jp](mailto:zennichi@znd.or.jp)

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

T 105-0014  
東京都港区芝2-9-11  
全日電工連会館1F  
TEL 03(5232)5861

電気工作物の調査業務の分野に、我が業界も参入するに係わる規制緩和についてト網構築につきましては、

これが実現するに伴い、規制緩和が進み、その結果、業界の活性化が図られるため、さ

れに対応する技術も一段と高高度なものとなつております。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

我が業界の今後を考えるとき、このような情報通信

が国に指定調査機関として

指定され、既に26都道県の

電気工事工業組合が各電力

アフリーエンジニアリング、太陽光

ファイバ網全国整備が急

に取り組んでおります。し

べく、業界の活性化が図られるに

なるべく早く対応してまいります。

全日電工連は5月28日  
を東京・芝の  
全日電工連会  
館において開催した。  
平成13年度事業報告書及  
び決算、平成14年度收支予  
算案及び事業計画案のほか、  
一般用電気工作物の調査業  
務促進に関する事項や今年度から独立  
行政法人「製品評価技術基盤機構」が講習実施機  
関となる第一種電気工事士定期講習に関する事項  
峨、全国理事会並びに通常総会、政治連盟評議員など、提出された重要議案を慎重に審議した。  
**5/28 通常総会を開催**  
**24項目の重要議案を審議**  
平成14年度事業計画では、第三者者損害賠償制度の抜本的な見直しや提案型技術の整備、規制緩和に伴なう電気工事業界動向の調査研究と行政への要請、今年11月に愛媛県で開催予定の第19回電気工業全国大会の成功など計24項目が盛り込まれている。

## 5/28 通常総会を開催

## 24 項目の重要議案を審議

詳細は次号

関となる第一種電気工事  
士定期講習に関する事項  
など、提出された重要議  
案を慎重に審議  
した。

## 平成 14 年春の叙勲・褒章

春の栄典、全日電工連では8氏が授章

また植田昇三重県電工組理事長、中島博夫鹿児島県電工組理事長、宮嶋賢一愛知県電工組副理事長の3氏が各々黄綬褒章を授章した。  
国土交通省関係では、伊藤仁和元福井電業協会会長が勳五等双光旭日章を授章している。

双光旭日章を受けた関本順市  
氏と長女の光子さん



伝達式は経済産業省本館  
他で執り行われた

## 全国大会の決議事項

## 平成 14 年度事業に反映

（1面から続く）  
考えております。

たり、厚生労働省から雇用高度化事業実施団体の指定を受け、業界の実態調査をはじめ各種モデル事業、その普及事業を開拓してまいりました。今後は、3年間を通して共通のテーマであります需要家の立場に立つた提案型技術営業の条件整備など一段の普及に努めますとともに、技術経営委員会が中心となって推進する「でんき元気」キャンペーング、さらに保守管理委員会が推進する保守管理業務の再認識と受託契約拡大事業と連携をとりながら、強力

に事業を継続的に進めたいと考えています。次に、第一種電気工事士に義務づけされる5年以内ごとの定期講習につきましては、平成10年から開始しました第2回目の講習もほぼ終了し、お陰様で全国の各ブリ、独立行政法人の実施団体である苛電気工業技術講習センターにかわり、独立行政法人の製品評価技術基盤機構のもとで実施されることになりましたが、当連合会といたましげては、法の規定に従つた中で、整然と実施されるよう

# メンテ業務

## 重要性の再認識を

## 一層の規制緩和を要請

ロック連合会並びに各電気工事工業組合の全面的なご協力により順調に推移してまいりました。

定期講習の円滑な実施 平成14年度からは、行政

電気工事施工管理技士制度

への対応といったしましては現状、「6方への資本者」が

要請いたしますとともに、組織をあげて対策を講じてまいりたいと考えております。

また、建設業法に基づく

団体に要請してまいりたいと考  
えています。

クルとしては中長期的な観点に立って基金の充実に努めてゆかなければならぬと考えており、将来的に加入者の皆様方に必ずや幸んでいただける制度でありますので、今後さらにはスケ

業を推進してまいります。本大会の運営にあたり全般的なご尽力を賜りました。中部電気工業組合連合会並に中部各県電気工業業者、会員各位に対し、深く感謝いたしますとともに心から厚くおしを申上げます。

早急に対策を要する課題が  
面積しております。

今後、全国の所属組合員  
の強固な結束のもとに業界  
の抱える多くの諸問題を解  
決すべく、事業を実施して  
まいりますので、一層の「  
理解」、「支援」を賜ります  
か。

たします。  
のような課題のほかに  
解決すべき課題として  
注の全面的実現の要  
はじめ、組織の拡大対  
赤子力発電の理解と啓  
くべく普及活動の推

全国12地区で実施する電気率化に努めてまいります。  
工事業厚生年金基金を設立  
全国大会の成功

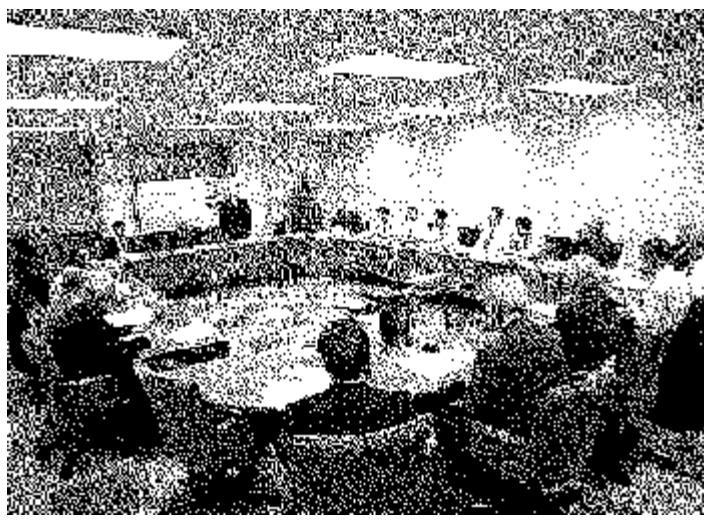
大会は11月に愛媛県松山市で開催いたしますが、既に

## 広告スペース

常務理事会  
を開催

## 総会、提出議案を審議

調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



各委員会委員長より所管事項の報告を受け、通常総会に向け審議を重ねた常務理事会

常務理事会は、徳住会長挨拶、平成14年春の栄典受賞者の報告に引き続き、第64回通常総会提出議案及び各委員会所管事業を審議し、各委員会所管事業報告書及び決算を審議する運びとなった。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。

第64回通常総会において提出される議案として、平成13年度事業報告書及び決算を審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。催される第19回電気工事業審議する運びとなつた。

常務理事会は、徳住会長では、前年度に引き続き一般用電気工作物の調査業務へへの傘下全組織参入の推進、を図つてあり、新方策を実施機関に関する事項、規制緩和促進に伴う電気工事業盛り込まれている。

常務理事会への提出議題等を審議する常務理事会が5月8日我東京・芝の全日電工連会館において開かれた。平成14年春の叙勲、褒章受賞者を報告すると共に、来たる第64回通常総会提出議案等を審議し、全議案が原案通り承認された。

調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



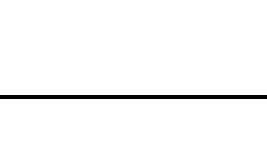
調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



調査業務 全国で展開 5月8日 常務理事会で最終確認



互助会運営委員会

## 事故再発防止対策

### 「委員会」を新設

#### 「対策書」全件提出義務化へ

5月7日、峨、互助会運営  
委員会(猪股榮三委員長)が開かれた。

同委員会では、13年度弔慰金支払い状況、互助会運営上の問題点等を中心に審議。なお同委員会では、関連して現在総務委員会並びに第三者損害賠償制度事故調査委員会が抜本的改訂へ向けての検討をしている第三者損害賠償制度に係る

現行の全日電工連第三者損害賠償制度では、支払い額が50万円以下の案件は各都道府県工組で、50万円以上200万円未満は各ブロックで、200万円を超えるものや2回以上の事故多発案件は全日電工連本部における事故調査委員会

の査定申請が制度化されている。

同委員会ではこの査定申

請制度の見直しを図り、給付金のより迅速な支払いの実現及び組合員のさらなる満足度向上を図るために、当保険会社が直接事故を調査し、賠償金額等の調査を行なう方針だ。

また、「事故再発防止対策委員会」を新たに設け、給

付金支払い案件は「事故再発防止対策書」を該当組合

員より支部、県工組、ブロックを経由して「事故再発

防止の回答書を作成し、同損

害賠償制度の安定的な運営

及び電気工業界の信頼と安心のイメージアップ、社会的地位の向上を目指す。

互助会運営委員会では、これらの第三者損害賠償制

度の抜本的改正へ向けて、今後も総務委員会と連動し、通常総会等の議を経て、6

月1日から新制度を実施していく。

止対策委員会宛に保険金請求時に支払要件の一つとして全件提出させる。

「事故再発防止対策委員会」は随時委員会を開催し、事故発生原因の検証、その防止策等について示唆指

導の回答書を作成し、同損

害賠償制度の安定的な運営

及び電気工業界の信頼と

安心のイメージアップ、社

会的地位の向上を目指す。

互助会運営委員会では、

これらの第三者損害賠償制

度の抜本的改正へ向けて、

今後も総務委員会と連動し、

通常総会等の議を経て、6

月1日から新制度を実施し

ていく。

### 第三者損害賠償制度を改定

## 6月1日から新制度スタート

全日電工連第三者損害賠償制度は、所属組合員が電気工事施工中、あるいは施工後に発生した偶発的な事故により第三者の身体又は財物に損害を与えたことによる法律上の損害賠償責任を填补する制度として、昭和54年の発足以来、20数年にわたって大きな役割を果してきた。全日電工連ではこれまで同制度の見直しを図ってきたが、近年損害賠償に対する認識が非常に高まってきており、その賠償額は年々高額化する傾向にある。そういう電気工業界全体の変化に柔軟に対応できるよう、組合員に対しより充実した制度の構築に向けて抜本的な改革を目指す。

2月下旬開催の臨時総会で全件承認された第三者損害賠償制度共済規約の改定案が承認され、3月下旬より各都道府県工組単位で開かれた説明会、4月5月の募集期間を経て、会を設置する。

5月の募集期間を経て、会を設置する。





平成13年度分

## 戸 数 は

## 2年連続前年度割れ

えした形となり、全体では  
に転じた。

地域別みると、首都圏  
は、総戸数1,891戸(同1.2%減)、分譲住宅  
は、総戸数3,933戸(同1.8%減)、持家5,250戸(同1.4%減)で、年振りに増加

## 平成14年度建設投資見直し(名目値)

(単位:億円、%)

項目	投資額			伸び率	
	平成12年度 見込み	平成13年度 見込み	平成14年度 見通し	13/12	14/13
総額	665,000	604,100	571,300	9.2	5.4
建築	336,200	300,200	288,500	10.7	3.9
住宅	212,500	194,600	189,500	8.4	2.6
政府	10,900	10,900	9,300	0.0	14.7
民間	201,500	183,700	180,200	8.8	1.9
非住宅	123,700	105,600	99,000	14.6	6.3
政府	30,300	23,700	20,900	21.8	11.8
民間	93,400	82,000	78,100	12.2	4.8
土木	328,800	303,900	282,800	7.6	6.9
政府	263,200	240,900	220,900	8.5	8.3
公共事業	232,800	213,200	197,400	8.4	7.4
その他	30,400	27,700	23,500	8.9	15.2
民間	65,600	63,000	61,900	4.0	1.7
再掲	政府	304,400	275,500	251,100	9.5
	民間	360,600	328,600	320,200	8.9
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)	159,000	145,000	140,000	8.8	3.4

四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

環産  
境業  
省省家電リサイクル法の  
実施状況について

## 1年間で855万台回収

サイクル推進室  
(内6834) 03-3581-3351

経済産業省と環境省は、昨年4月1日に本格的に施行された家電リサイクル法の実績状況を発表した。平成13年4月から平成14年3月の施行初年度に、全国の指定引取場所が引取った廃電4品目は合計約55万台。このうち、指定引取場所から全国の家電リサイクルプラントに搬入され、鉄銅アルミニウム、ガラスなどの有価物として再商品化され、またエアコンや冷蔵庫の冷媒として使いやられているフロン類の回収などのリサイクル処理が行われた廃電4品目は合計約837万台にのぼる。また、家電リサイクル処理を行なっている各家企业は、5月より家電リサイクル対策部企画課り

## 特定家庭用機器廃棄物実施状況の総括(総合計)

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数	(千台)	1,334	3,083	2,191	1,930
再商品化処理台数	(千台)	1,301	2,981	2,143	1,882
再商品化等処理重量	(トン)	57,634	79,978	127,596	54,041
再商品化重量	(トン)	45,019	58,814	76,359	30,783
再商品化率	(%)	78%	73%	59%	56%

値は全て小数点以下を切り捨て

## 広告スペース

国土交通省

## 14年度建設投資見直し

全10地域で前年度下回る

16年振りに60兆円下回る

前年度 5・4%減の57兆円

国土交通省総合政策局がまとめた「平成14年度建設投資見直し」によると、政  
府投資は2兆1,100億円(同4.7%減)となり、民間投資は3兆200億円(同3.9%減)  
(同2.6%減)となり、建築投資が2兆800億円(同3.9%減)となり、土木投資が2兆800億円(同6.9%減)となり、建築・土木別では、政  
府・民間別では、政府が25兆300億円となる。

平成14年度の建設投資を実質ベースで見ると、59兆円(同4.0%減)となる。  
前年度比5.4%減の57兆円となる見通しで、政  
府・民間別では、政府が25兆300億円となる。  
昭和59年度以降、建設投

資は前年度比増で推移し平成4年度にはついに84兆円(同4.0%減)となる。  
全国10地域の全ての地域で、前年度の水準を下回りそう。  
政府建設投資動向

政府建設投資は、当初予算の地方単独事業費(同10.8%減)及び一般公  
共事業費(同10.8%減)となる見通しである。  
住宅投資は、新設住宅着工戸数は概ね110万戸台(同4.0%減)となる。  
半ば程度と前年度に比べ若干減少するものと見込んでおり、投資ベースでは前年

度比1.7%減の6兆1,000億円となる見通しである。  
民間住宅投資は、前年度比1.7%減の18兆2,000億円となる見通しで、これ  
に政府住宅投資を合わせた平成14年度の住宅投資全体では、前年度比2.6%減  
の18兆9,500億円となる見通しである。

建設投資は、前年度比4.8%減の7兆8,100億円となる見通しである。  
建設投資(非住宅建築及び土木)は、企業の設備投資(土木)は、企業の設備投資  
による要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないことなど  
を受け、平成14年度の新設低金利等住宅建設にプラスして60兆円台を下回るものと見  
なることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比12.7%減の3兆200億円となり、内訳を見ると住宅投資が同14.7%減の300億円、非住宅建築投資が同11.8%減の2兆900億円となる。

住宅取得をめぐる環境は、建設投資(非住宅建築及び土木)は、企業の設備投資  
が減少することながら、住宅着工戸数は、概ね110万戸台半ば程度と平成13年度を若干下回るものと見  
ることなどから、前年度度比10.0%減)及び一般公  
共事業費(同10.8%減)となる見通しである。

建設投資は、前年度比4.8%減の7兆8,100億円となる見通しである。  
建設投資(非住宅建築及び土木)は、企業の設備投資(土木)は、企業の設備投資  
による要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないことなど  
を受け、平成14年度の新設低金利等住宅建設にプラスして60兆円台を下回るものと見  
なることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

このうち、民間非住宅建築投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。  
建設投資(非住宅建築及び土木)は、企業の設備投資(土木)は、企業の設備投資  
による要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないことなど  
を受け、平成14年度の新設低金利等住宅建設にプラスして60兆円台を下回るものと見  
なることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

このうち、民間非住宅建築投資(非住宅建築及び土木)は、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。  
建設投資(非住宅建築及び土木)は、企業の設備投資(土木)は、企業の設備投資  
による要因はあるものの、雇用・所得環境の先行き不安が解消されないことなど  
を受け、平成14年度の新設低金利等住宅建設にプラスして60兆円台を下回るものと見  
なることなどから、前年度比3.4%減の14兆円となる見通しである。

## カラー「多局タイプ」で低価格を実現

松下電器産業株式会社と松下寿電子工業株式会社は、従来機種に対し約半分(面積比)の大きさを実現したコンパクトデザイン玄関電話「見え太」シリーズの新製品として、昨年11月発売の「カラー単局タイプ」に続き、「カラー多局タイプ」HA-2701K(内、インターホン1台)TWを6月20日に発売する。が接続でき、内線通話も可能で、ドアカメラ2台、室内機3台、インターホン1台)まで接続可能で、3階建て住宅や部屋数の多い住宅にも対応できる。また、3インチ液晶の採用によるコンパクト化により、カラー多局タイプで低価格を実現している。

同商品は、モニター・ドアカメラ・シヨンとミドリ安全株式会社は、昨年4月に作業環境快適化商品として発売した冷房服の新型を開発した。時間から約5~5時間へ短縮(同社試験結果による)。

問い合わせ先  
お客様ご相談センター  
緯0120(878)365

## 無線機器導入のしやすさを追求

オムロン株はON/OFF信号を無線伝送する「ワイヤレスターミナル形W-T21」を発売した。ワイヤレスターミナルは、配線の困難な場所での無線による接点信号の伝送で使われる。例えばビニールハ

ウスでの温度異常信号の遠隔監視や、工場の生産現場と事務所との間、異なるフロア間での設備の状態監視、内100m以上(見通し)であるが、伝送距離がこれ以上の場合には、出力コ

ード、幅広いアプリケーションで採用されている。

今回発売した「ワイヤレスターミナル形W-T21」は、接続信号の伝送という基本機能に加えて、無線通信エリアを拡大することができる(\*

1)ID08)と出力ユニット(形W-T21)との間に、出力ユニットを中継機として追加設置。これにより、さらに通信距離を伸ばすことができる。

松下電器産業株式会社は、モニターカー「見え太」シリーズの新製品として、昨年11月発売の「カラー単局タイプ」に続き、「カラー多局タイプ」HA-2701K(内、インターホン1台)TWを6月20日に発売する。が接続でき、内線通話も可能で、ドアカメラ2台、室内機3台、インターホン1台)まで接続可能で、3階建て住宅や部屋数の多い住宅にも対応できる。また、3インチ液晶の採用によるコンパクト化により、カラー多局タイプで低価格を実現している。

同商品の特長は、カラー「多局タイプ」で低価格を実現。今後も対応性を追求していく。

## イージーエコシリーズ

### 電圧フリーで全種対応

実現し、国内全ての電圧種類に対応できる。

「Eco ECO-SUP-E」シリーズについて

実現し、国内全ての電圧種類に対応できる。

「Eco ECO-SUP-E」シリーズについて

実現し、国内全ての電圧種類に対応できる。

# 広告スペース



図表- 『3年間の売上高推移表』作成後の着眼点

### ポイント

3年間の売上高推移で特徴的な動きがあるか？  
売上高が伸びている業種、落ちている業種は何か？  
新規に受注した顧客からの売上高は順調か？

図表 - A

## 「児童虐待取扱」(取扱方針)と児童虐待の実態: 作成のための事前準備メモ

版 品 名	規 格 及 單 位	備 註 內 容	批 編 號 及 上 級

図表 - B 3年間の売上高推移表(記入欄)

项目名	金额	本末日年度	本末10年度
维修费	22,500	1,236	41,337
研究发展费	50	530	73
工资福利费	(7)	8,616	236
购置设备费	50	50	373

図表 -

図表 - D

どこの顧客をターゲットにするか

3年間の売上推移を  
目に見える形に  
事業所規模を問わない

「 従業員が多い会社なら可能かもしれないが、うまいもしない小さい会社では……、「規模が小さい事業所ではこれほどきちんとした取り組みが必要なのか……」提案型技術営業に取り組むことは、その事業所規模の大小を問わない。このことは、全日本電工連が平成11年度から3年にわたり取り組んできた電気工事業産業雇用高度化推進事業のモデル事業に選ばれた大小の事業所の成果を見て十分納得できる。小規模な事業所ほど、ほんの少しの取り組みで環境が大きく変わっていく。より効果的な取り組み方とは何か。まずは『3年間の売上高推移表』の作成から始めていきたい。

いのか、目標を設定しやすくなる。  
種、その受注内容、受注金額（売上高）を書き出してみる。（図表へ）

## 提案型技術営業 の条件整備④

大分類の集計を記入する。  
最後に同表(イ)の総合計欄に官公庁・民間を合計した年度毎の集計を記入する。

の『受注管理シート』を  
使って管理である。

伸びている業種があれば、  
何故その受注が伸びたのか  
もしくは反対に落ちてている  
業種があれば、自社よりま

他社が評価された点はどこか。

「3年間の売上高推移表」正確に把握するため、これを作成が第一歩 中に入っていた数字をアートツトし、まず3年間の売上高推移をグラフや表な  
提案型技術営業の取り組み準備として自社の現状を  
は・・・、「規模が小さい事業所ではこれほどきちんとした取り組みが必要なのか・・・」提案型技術営業に取り組むことは、その事業所規模の大小を問わない。このことは、全日電工連が平成11年度から3ヶ年にわたって取り組んできた電気工事業産業雇用高度化推進事業のモデル事業に選ばれた大小の事業所の成果を見ても十分納得できる。小規模な事業所ほど、ほんの少しの取り組みで環境が大きく変わっていく。より効果的な取り組み方とは何か。まずは『3年間の売上高推移表』の作成から始めていきたい。

して高い顧客がいる場合、その顧客が自社のどんな点を評価しているのか、他の顧客の受注がその顧客と同じように伸びない理由は何か。また、3年間で売上高が

析してみると、今まで把握していたつもりの自社の受注構成を目に入れる形にして、新しい自社の強みや解決すべき課題の発見につながっていく。

『3年間の売上高推移表』 Dの『受注管理シート』を使って管理できる。伸びている業種があれば、何故その受注が伸びたのかもしくは反対に落ちている業種があれば、自社よりも

# 広告スペース